

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策No.131  
 記入日 平成25年7月22日  
 点検日 平成25年 8月 5日

施策名	豊かな人間性を育む幼児教育の充実		施策担当マネージャー	健康福祉部次長	マネージャー氏名	望月 忠	内線	701
政策展開の基本方向	1 「健康で生きがいのある福祉・学習都市」をめざして		政策	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります				
関連計画・根拠法令等	①こどもサポートプラン	②	③	④				

1. 施策の目的・成果	(1) 施策の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。)						
	幼稚園に在園する幼児とその保護者及び幼稚園を対象としています。						
	(2) 施策の意図(対象をどのような状態にするのか)						
	家庭、幼稚園・保育所、地域社会の連携が深まり、幼児たちがいきいきと活動しています。						
(3) 施策の成果							
	指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	目標値 (目標年度27年度)
施策	市内幼稚園児・保育所児童数	人	3,495	3,422	3,469	3,535	3,450
	幼稚園振興費補助金支出件数	件	9	9	9	9	9
基本事業	幼稚園就園奨励費補助金支出件数	件	2,066	2,147	2,120	2,155	2,000

2. コストの推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度( 年度) 今後の計画総額
	コスト・指標	千円	172,093	193,588	197,906	204,846	226,734	0
	(1) 総事業費 自動計算	千円	35,462	36,597	38,732	40,992	40,991	
	① 国庫支出金	千円						
	② 県支出金	千円						
	③ 市債・その他財源	千円						
	④ 一般財源	千円	136,631	156,991	159,174	163,854	185,743	
(2) 総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	
① 正職員(時間内)	時間 /年	800	800	800	800			
② 正職員(時間外)	時間 /年	200	200	200	200			
③ 非常勤職員	時間 /年							

3. コスト説明	(1) 市民一人あたりコスト	円	188	(2) 全施策中の順位	この施策は、全42施策中	19	番目にコストをかけています。
----------	----------------	---	-----	-------------	--------------	----	----------------

4. 環境分析	(1) 過去5年間で施策を取り巻く環境はどのように変わったか	合計特殊出生率の低迷が続いており、人口減少社会に入り、少子化により千葉県の人口も減少に転じました。	(2) 今後施策を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	少子化に伴う年少人口の減少が、今後も見込まれます。
	(3) 施策について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見等)	幼稚園就園奨励費補助金の拡充など、子育て支援の充実は必要です。	(4) 国・千葉県の方針並びに関係法規等の変化	国においては、幼児教育の無償化を目指し、26年度は無償化の対象を絞り、小学3年以下の第1子がいる世帯の幼稚園保育料について第3子以降はすべて無償、第2子は半額とする制度をスタートさせていくこととしています。また、平成27年4月から新たな子ども子育て制度を導入し、質の高い幼児教育や保育の提供を行っていくとしています。

5. 施策を構成する事務事業の状況※施策中優先順位順に記載	優先度	事務事業名	担当課						
		私立幼稚園等に要する経費	こども課						
	※事務事業数が2以下の場合には優先度評価をしておりません								

6. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？市民等との役割分担は適切か？ 幼稚園就園奨励費補助事業は、国庫補助事業であり、市がこの事業を行うことで、他市に比べ不利益を受けることなく、幼稚園に就園している世帯の負担軽減がなされることとなることから、市が関与する必要があります。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)施策の目的は政策にどのように結びついているか。 幼児期の教育の場として、幼稚園の就園を奨励することから、子どもたちに人間性豊かな子どもの育成環境の提供を確保しています。
	(3)公平性	2: 普通	(理由)対象は偏っていないか？対象を広げたり狭めたりできないか？ 幼稚園の就園にあたっての保護者への補助であり、対象に偏りはありません。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この施策を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の施策はあるか？さらに成果指標を伸ばせないか？ この事業を廃止すると鎌ヶ谷市民が、国庫補助事業として全国的に実施している幼稚園就園奨励費補助金を受けられなくなり、幼稚園に通う世帯には負担増となり、国民として受けられるサービスが受けられなくなります。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？どうしたらコスト、所要時間を削減できるか？ 国の補助基準に基づく補助と合わせ、市の単独分の補助を実施していますが、所得制限を設けるなど財政力にあった制度としています。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 国における新たな子ども・子育て新制度の準備を行うこと、また国における幼児教育の無償化の制度を国庫補助制度として実施していくことについての検討など、市における事業実施について事業の拡充をしていく必要があります。

7. 改革・改善案	(1)改革・改善の方向	国の制度を検討し、市における事業については、国の制度改正を取り入れた上で、実施していく必要があります。
	(2)改革・改善案の概要 ※指標改善の根拠とコストを示す	平成26年度は、小学3年以下の第1子がいる世帯の幼稚園保育料について、第3子以降は全て無償、第2子は半額とすることで国は幼児教育の無償化を進めていくとしており、これに伴う地方負担も増額が見込まれている。
	(3)改革・改善案の問題要因と克服策	今後、新たな子ども・子育て制度の導入により、幼児教育だけではなく、施設型給付の対象となる幼稚園、保育園、認定こども園の負担のあり方については、国の子ども・子育て会議で議論されることが見込まれ、市としても検討していく必要があります。
	(4)改革・改善案導入の考え方 ※施策担当マネジャー所感	就学前の児童が、幼稚園や保育園で集団での活動を学び、小学生に成長していくことは大変重要であり、人間性豊かな子どもに成長するために、幼稚園、保育園は大きな役割を果たしています。その中で保護者の経済的な負担を軽減し、幼稚園への就園を奨励することは大きな意義があります。

8. 成果とコストの方向性	成果の方向性	向上			○
		維持			
		低下			
		コストの方向性	縮減	維持	増加

成果とコストの方向性に関する説明

これまで、国の制度改正に伴い、幼稚園就園奨励費補助金の額は増加してきており、市の一般財源での負担額も増加してきています。幼児教育の無償化を行うにあたり、国は地方負担も視野にいれ制度を組み立てていくことが予想されることから、コストの増加につながっていくものと見込まれます。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 現状維持、7: 拡充

- |                           |                              |                       |
|---------------------------|------------------------------|-----------------------|
| 1 終了: 事業が完了したので、終了する      | 2 廃止: 事業を廃止する                | 3 休止: 再開を前提に休止する      |
| 4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する | 5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する | 6 精査・検証: 精査・検証の上、継続する |
| 7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する  |                              |                       |